

第42回市町村議会 議員研修会

in 大阪

12月議会を前に、「社会保障のいま」をじっくり学びます

大阪空撮

2017年11月6日(月)・7日(火)

©(公財)大阪観光局

会場：ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-2-19(新大阪駅から徒歩5分) TEL 06-6302-5571

1日目 全体会 13:00～18:00 (質疑・休憩含む)
11月6日(月)

記念講演 13:00～15:20

「我が事・丸ごと」地域共生社会による社会保障の変容に、地方自治体・地域住民はどう関わるのか



芝田 英昭 立教大学コミュニティ福祉学部 教授

厚生労働省地域共生社会実現本部「当面の改革工程」(2017年2月7日発表)に沿って、2017年5月介護保険法等31の法律が一括改訂されました。これらの問題点を探るとともに、社会保障における地方自治体の役割や地域住民の共同の運動・実践との関係について考えます。

講義 ● 15:40～18:00

子育て支援策の現状と課題 — 母子保健・児童福祉における自治体の役割 —



藤井 伸生 京都華頂大学現代家政学部 教授

子どもの貧困・虐待、少子化が社会問題となっています。児童相談所・福祉事務所・保健センター・保育所・学校などの連携が問われています。フィンランドのネウボラや国内の先進事例を通して、子どものいのちを守り、育ていくために自治体が果たさなければならない役割について考えます。



御堂筋

2日目 選科2コース 9:00～15:00 (質疑・休憩含む)
11月7日(火) 選科AまたはBのいずれかをお選びいただきます。

選科A ● 高齢者福祉における自治体の役割 — 介護保険、地域包括ケアの視点から —



服部 万里子 服部メディカル研究所 所長

2017年の介護保険法改正、2018年の制度報酬改定の動向と、医療保険の地域医療構想との関係で、これからの高齢者福祉の課題を整理します。論点の第1は「地域包括ケアシステム」に伴う、自立の成果に合わせて市町村に交付金を出す「税制インセンティブ」に関してです。2018年からの介護保険事業計画に具体化されます。論点の第2は介護が必要になる原因のトップが「認知症」になり、認知症になっても地域で支える体制づくりです。論点の第3は「介護人材不足」に対する市町村の支援の取り組みです。論点の第4は地域資源の開発など、地域の介護力の育成です。

選科B ● 「新しい国保のしくみと財政」を考える — 保険者として住民の医療・健康をどうつくるか? —



長友 薫輝 津市立三重短期大学生活科学科 教授

寺尾 正之 全国保険医団体連合会政策部

2018年度から国民健康保険(国保)の運営に都道府県が加わります。それに伴い、保険料の算定方法や財政運営のしくみも変わります。また、都道府県単位化を契機として、保険者である自治体は「医療費適正化」の取り組みを強化することが求められます。住民の健康づくり活動や医療提供体制の調整など、期待される役割は以前よりも増しています。この選科では、新しい国保のしくみを概観し、冬議会での論点にも触れながら、自治体として住民の医療・健康をどうつくっていくのか、みなさんとともに理解を深めたいと思います。

企画 ● 自治体問題研究所 主催 ● (株)自治体研究社

第42回市町村議会 議員研修会 in 大阪

2017年11月6日(月)・7日(火) ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター (大阪市)

参加申し込み

下の参加申込書に必要な事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

- **定員** 200名(2日間通し参加のみ)*ご送金いただいた順に受付完了とし、領収証・参加案内をお送りいたします。
- **受講料**

市区議会議員	29,000円 / 同 会員 27,000円	*キャンセル料=10月23日以降は 10,000円を申し受けます。
町村議会議員	20,000円 / 同 会員 18,000円	
議会事務局・一般	18,000円 / 同 会員 15,000円	

※「会員」は自治体問題研究所の個人会員
- **ご宿泊** お泊まりにつきましては、恐れ入りますがご自身でご手配ください。
会場のホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンターの客室へのご宿泊については、
直接ホテルへお問い合わせください。(TEL 06-6302-5571)
- **お弁当**(希望者のみ) 1,400円 (=2日目昼食、10月30日以降はご返金できません。) *会場内にもレストランがございます。
(受講料・弁当代はいずれも税込み)

受講のお申し込みの流れ

- ① 下記の参加申込書に、必要事項をご記入ください。複数名でお申し込みの場合は、お手数でもコピーの上、別々にご記入ください。
- ② 参加申込書を、FAXまたは郵便でお送りください。必要事項を電子メールにご記入いただいております。また、ホームページからもお申し込みいただけます。
申込先 (株)自治体研究社・第42回議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941 E-mail: info@jichiken.jp
ホームページ : <http://www.jichiken.jp/>
折り返し、1週間以内に「申込確認書(お振り込みのご案内)」をFAXまたは電子メールでお送りします。
- ③ 「申込確認書(お振り込みのご案内)」を受け取られた後、参加費を下記の銀行口座にお振り込みください。
お振り込みの確認をもちまして、正式な受付となります。恐れ入りますが振込手数料はお申込み者様にてご負担ください。
銀行口座 三菱東京UFJ銀行新宿通支店(支店番号050)
普通預金 No.0006815 名義「株式会社自治体研究社 研修会口」
*ご送金の際は、「申込確認書(お振り込みのご案内)」でお伝えします「受付番号」をお名前の前にご入力ください。
(例 個人の場合:123ジチタイタロウ 議員団等複数人まとめた場合:123.124〇〇〇ギインダン)
- ④ お振り込みを確認し、領収証、参加票を郵送でお送りします。
- ⑤ 参加申込書を提出後にキャンセルをされる場合、お振り込みの前後にかかわらず、FAXまたは電子メールにてキャンセルの旨をご連絡ください。

第42回市町村議会議員研修会in大阪 参加申込書 自治体研究社(FAX03-3235-5933)

フリガナ ----- 氏名	男・女	自治体問題研究所の <input type="checkbox"/> 個人会員である <input type="checkbox"/> 個人会員ではない
領収証の宛名		2日目昼食 <input type="checkbox"/> 弁当を注文する <input type="checkbox"/> 弁当は注文しない
領収証の送付先 〒	-	受講料 円 2日目昼食 円
*議会事務局などへお送りする場合は、〇〇議会事務局気付などとお書きください。		合計 円
電話	FAX	選科の希望 <input type="checkbox"/> A(高齢者福祉) <input type="checkbox"/> B(国民健康保険)
自治体名	都道府県 市区町村	現在の()期目
今回の研修会で特に聞きたい点 (簡潔にお書きください)		

会場へのアクセス

ホテルマイステイズ 新大阪コンファレンスセンター

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-2-19
TEL 06-6302-5571

- 新大阪駅から徒歩5分
新大阪駅はJR東海道・山陽新幹線、地下鉄御堂筋線、JR京都線が利用可。
主催者による駐車場のご用意はございませんが、会場ホテルに有料駐車場がございます。

